
会員
通信

植防コメント

2026年7月9日号-2

新企画 シリーズ「植物防疫こぼれ話」

本シリーズは植物防疫に携わってこられた会員方に、植物防疫上の課題に取り組まれた際のエピソードや感じたこと等を紹介いただき、会員相互の交流を深めるために企画しました。

第一回は、日本植物防疫協会前理事長であり正会員の藤田俊一氏に、「農薬を使用しないで栽培した場合の病害虫等の被害実態」の実証プロジェクトについて、実施に至った当時の状況や、関係者とのエピソード等について執筆いただきました。

会員の皆様からの投稿をお待ちしております。

もしも農薬がなければ……実証プロジェクトの記憶

藤田 俊一

本紙3月26日号で早川理事長が「ホルムズ海峡封鎖に想う」と題して「もしも農薬がなければ」（森田利夫，1981）の舞台裏を紹介されました。この中で、その後協会が中心になって実証データが蓄積されてきたことも紹介下さり、当時深く関わった筆者は大変なつかしい思いで拝読させていただきました。このプロジェクト、実は当時各方面からとても大きな反響があったのです。そこで、当時のエピソードなどを紹介してみたいと思います。

事の始まりはたしか1989年頃だったと思います。当時全農におられた近藤俊夫さんから「アンケート結果だけでは心もとないので一緒に裏付けデータを作らないか」と提案いただき、全農の農業技術センターと協会の研究所で分担して実証試験に取り組んでみようということになったのです。少し補足しますと、前掲の「もしも農薬がなければ」は農薬が使えなくなったら（病害虫の被害で）どの程度減収するのか全国の専門家にアンケート調査した結果をとりまとめたレポートです。防除の必要性を定量的に示したはじめてのレポートでもあったので各方面で啓発活動に活用されていた訳ですが、所詮アンケートにすぎないとの批判もあるので何とか裏付けがとれないものか、という趣旨でした。

しかし、病害虫や雑草の複合的被害を収量ベースで調査しようというこの試みはそう簡単ではないことがすぐに分かりました。無理ありません、両研究所とも生産者のような栽培をやっている訳ではないうえに、育苗段階で全滅したらどう評価するのかといった議論が尽きませんでした。手探りで2年ほどつづけたものの、量的にも質的にもアンケートの裏付けとなるデータベースにはほど遠く、どうしたものかと思案している時、農薬工業会（現クロップライフジャパン）の技術委員会から「一緒にやらせてもらえないか」との申し出があったのです。

早速、協会（旧駒込駅前ビル）の会議室で作戦会議がもたれましたが、農薬各社の役員や研究開発部長など20人ほどの錚々たる顔ぶれに30半ばの筆者は大変な重圧を感じたものです。業界としても大きな期待を寄せているのがひしひしと伝わってくる中、何とか基本方針を決め1991年に全国規模での試験がスタートしました。

このプロジェクトには県の試験場や普及センターも大変興味を示し、独自の調査を上乗せするなど積極的に協力してくれました。被害実態を知りたいという思いは専門家も同じだったのだと思います。ひとつだけ工業会が強くこだわったのが、この試験圃場を公開して地元のマスコミや消費者団体に被害実態を見せてほしいというものでした。当時は反農薬運動がさかんで、農薬業界はもちろん地域の指導機関や関係団体でも理解の促進に腐心されていました。そこで都道府県の植物防疫協会に現地見学会の開催をお願いしてみたところ、是非やりましょうと、こちらも快諾してくれたのです。まさに植防一家の団結力を実感した瞬間でした。

この現地見学会、病害虫にやられた圃場を実際に見てもらい、参加者の感想を聞いたり質問を受けたりするもので、地元の消費者団体のほか地元紙の記者なども参加してくれました。岩手県で行ったリンゴの現地見学会では、たわわに実った慣行防除樹の隣で無残な姿を晒す無防除樹に参加者の誰しもが驚いていましたが、東京に帰るとすぐに参加者の一人だったというA紙（全国紙）の記者から電話が入り「実態がよく分かったが私が今まで教えられてきたことと全く違いショックだった」との感想が。この若い記者は翌日、それまでのA紙の論調とは明らかに異なる好意的な記事を載せてくれたそうで、筆者も感激したことを覚えています。他方、長野県の試験現場に招いたM紙の記者は全く対照的でした。無残な姿をさらす果樹を前に記事にしてもらえるか尋ねた筆者に対し、その老獪な記者は「ヒトが犬を噛んだら記事になるけど、犬がヒトを噛んでも記事にならんよ」と。つまり、農薬が必要なのは当たり前だからニュースバリューはないという訳で、マスコミのずるい側面を垣間見た思いでした。また、東京都下で行ったキャベツ試験の現地見学会では、生産者と消費者団体がやりあう一幕もありました。生産者の一人が「農薬を使わなくてもすむ家庭菜園レベルの知識だけで農家が無闇に農薬をまいているなどと批判しないでほしい」と怒りをあらわにしたのです。当時の反農薬運動の一部では生産者自らが先頭にたっており「むかし農薬散布で体を悪くしたから農薬がかかった収穫物も危険」とか「農家は自分が食べるころには農薬をまかない」とかのミスリードを苦々しく感じておりましたので、こういう真つ当な生産者の怒りはとても新鮮で心強く感じたものです。

さて、当初の計画では十分な年数をかけてデータを蓄積していく予定でしたが、予想以上の反響があったからでしょう、2年間のデータだけでいいから報告書を作成してほしいと要請され、1993年7月にオールカラー42ページの調査報告書を上梓しました。この報告書は各方面で研修会などに活用されたと聞きましたが、筆者自身もいろいろな集會に駆り出されました。中でも食品衛生学会での講演には会場に入りきれない聴衆がつめかけ、本当に驚きました。

これほどの関心を集めたのは別の要因もありました。報告書を上梓した1993年は記録的な冷害に見舞われ、秋以降全国で米騒動が起きたのです。いわゆる平成の大凶作ですが、当時の作況指数74つまり26%減収は報告書の中で示した平均値とも重なります。そうなったら大変なことになるという切迫感が期せずして共有されたのです。凶作自体は決して喜べませんが、以後の対外的な説明がずいぶんやりやすくなったのは事実でした。

実証試験のほうはその後も形を変えながらつづき、それらを集大成した報告書を作成して終止符を打ちました。この間いろいろな方々と接する中で、病害虫の重要性がほとんど知られていない、だから農薬の必要性も分からないのだと思い至った時、植防関係者からの情報発信が圧倒的に足りないのではないかと自戒の念にかられたものです。

あれから数十年を経た今、情報の媒体はインターネットや動画に変わり、誰でも簡単にアクセスできる時代になりました。研修会か本くらいしか手立てがなかった当時に比べ、情報発信のハードルは格段に低くなった訳です。それでも植防関係の情報はまだ限られているようにも思います。専門的なことをやさしく解説する工夫も必要でしょう。一層の情報発信に期待しております。

1993年7月に上梓した

調査報告書「農薬を使用しないで栽培した場合の病害虫等の被害に関する調査報告」は

当協会 HP で公開中です。 <https://www.jppe.or.jp/wpsite/wp-content/uploads/sakumotsuhigai.pdf>

